

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	政策部	
	17095	行政情報番組提供事業	課名	広報秘書課 広報G	
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進		款	02:総務費
	施策の方向	01:市民参画・協働の推進		項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目		02:広報活動費	
事業予定期間	H 15 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	ケーブルテレビ加入世帯
	目的	動画の特性を生かして、市の各種施策・制度やイベントなど地域に密着した情報を、より分かりやすく提供することで、市民のまちづくりへの参画を促進する。また、番組づくりへの参画や動画による本市の魅力の再認識により、自分たちの暮らすまちに対する愛着を高める。
概要	市の各種施策・制度やイベント情報などを盛り込んだ行政情報番組を制作し、毎週更新して放送する。特に、市民アナウンサーや中高生アナウンサーの活用、市民活動団体の出演協力を得て、市民に親しまれる番組づくりを行う。平成23年度に導入した文字情報放送機器について、メーカーサポート期間の終了に伴い、今後も安定して文字情報を放送するため、機器更新を行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○行政情報番組制作及び放送管理 <ul style="list-style-type: none"> ・年間番組制作・放送(毎週更新) ・市民アナ、中高生アナ等の活用 ・伊賀市・甲賀市との番組連携 ○文字情報の提供及びシステム管理 <ul style="list-style-type: none"> ・イベント、募集情報の提供 ・緊急情報(災害、選挙等)の提供 ・文字情報放送機器の更新準備 	<ul style="list-style-type: none"> ○行政情報番組制作及び放送管理 <ul style="list-style-type: none"> ・年間番組制作・放送(毎週更新) ・市民アナ、中高生アナ等の活用 ・伊賀市・甲賀市との番組連携 ○文字情報の提供及びシステム管理 <ul style="list-style-type: none"> ・イベント、募集情報の提供 ・緊急情報(災害、選挙等)の提供 ・文字情報放送機器の更新 	<ul style="list-style-type: none"> ○行政情報番組制作及び放送管理 <ul style="list-style-type: none"> ・年間番組制作・放送(毎週更新) ・市民アナ、中高生アナ等の活用 ・伊賀市・甲賀市との番組連携 ・スタジオセット改修 ○文字情報の提供及びシステム管理 <ul style="list-style-type: none"> ・イベント、募集情報の提供 ・緊急情報(災害、選挙等)の提供 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○行政情報番組制作及び放送管理 <ul style="list-style-type: none"> ・年間52番組(通常48回、ダイジェスト4回) ・市民アナ39回、高校アナ7回、中学生3回 ・小学生(初企画)3回 ・市民アナ等出演協力14回 ・「となりまちいこか」番組交換4回 ○文字情報の提供及びシステム管理 <ul style="list-style-type: none"> ・定期放送207回、緊急放送は随時放送 	<ul style="list-style-type: none"> ○行政情報番組制作及び放送管理 <ul style="list-style-type: none"> ・年間52番組(通常48回、ダイジェスト4回) ・番組アナ38回、高校アナ5回、若者会議3回 ・コロナ禍により小中アナ企画中止 ・番組アナ・活動団体等出演協力11回 ・「となりまちいこか」番組交換1回 ○文字情報の提供及びシステム管理 <ul style="list-style-type: none"> ・定期放送168回、緊急放送は随時 ・文字情報放送機器の更新実施(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○行政情報番組制作及び放送管理 <ul style="list-style-type: none"> ・年間52番組(通常48回、ダイジェスト4回) ・番組アナ38回、高校アナ4回、中学生3回 ・小学生1回、若者会議1回 ・番組アナ・活動団体等出演協力15回 ・「となりまちいこか」番組交換4回 ○文字情報の提供及びシステム管理 <ul style="list-style-type: none"> ・スタジオセット改修 ・定期放送181回、緊急放送は随時 	
事業費	計画額	事業費	25,400千円	30,500千円	25,600千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	25,300千円	27,400千円	25,400千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費 ①	25,032千円	26,966千円	25,158千円	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
人件費	総人件費 ②	3,925千円	3,920千円	3,952千円	
	一般職員	3,925千円	3,920千円	3,952千円	
	所要人員	0.50	0.50	0.50	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(①+②)	28,957千円	30,886千円	29,110千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
④ 指標	①	名称 年間番組制作数	計画値 52	52	53
		毎週更新し、1年間継続して放送した場合の番組制作数	実績値 52	52	52
			単位 番組	番組	番組
	②	名称 番組制作に対する市民参画回数	計画値 60	62	64
		市民アナウンサー、中学生アナウンサー、高校生アナウンサー、市民活動団体等の番組への出演回数	実績値 66	57	54
			単位 回	回	回
	③	名称 市外への番組提供回数	計画値 4	4	4
		伊賀市、甲賀市との広域連携に基づく市外での番組放送回数等	実績値 4	1	4
			単位 回	回	回

⑤ 事業の改善	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	コロナ禍に適時的確な情報発信ができるよう、感染症対策に十分注意するとともに、庁内関係部署や委託事業者との取録調整を迅速に行う。市民に親しまれる番組づくりのため、市民や学生アナウンサーの活用を継続するとともに、市民や活動団体等の出演協力を依頼し、番組づくりに関わる機会を作る。また、歴史やイベントなど地域資源に着目し、そこに携わる人に焦点を当てた番組企画を検討する。
改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】
	緊急事態宣言の発出時などには、市職員が番組司会を代行(年間13回・前年度6回)し、感染症対策として人流抑制を行った。一方で、市民に親しまれる番組づくりのため、広報サポーター制度の活用や学生アナウンサーの出演依頼などにより、市民参画での番組制作を行った。また、国史跡に指定された鈴鹿閑跡に着目し、その保存や活用に関わる人に焦点を当てた特集番組を制作し、市公式YouTubeで動画公開を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 新型コロナウイルス感染症関連のお知らせや新規制度・取組の紹介など、臨機応変に番組を編成し、年間52週分の番組を制作・放送した。年間を通じて、広報サポーターや学生(小・中・高)アナウンサーによる番組司会進行(年間39番組)を行ったほか、市民活動団体などを起用したコーナー(年間15コーナー)を企画し、可能な範囲において市民参画による番組づくりを行った。国史跡に指定された鈴鹿閑跡と地域住民のつながりや、亀山7座トレイルと登山者の様子など、地域資源それらに関わる人の姿に焦点を当てた番組を制作した。そのほか、平成27年3月に設置して以降、経年劣化が見られたスタジオセットを改修した。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 新型コロナウイルス感染症関連では、ワクチン接種予約や新規制度等を紹介する番組を随時制作し、市民が必要な情報を取得できる環境を整えた。また、可能な範囲で、市民等の参画を得た番組制作を行い、市民に親しまれる番組づくりにつなげることができた。そのほか、地域資源とそれらに関わる人の姿を伝える番組を制作することで、まちの魅力を再認識してもらう機会を作ることができた。特集動画は、市ホームページへ動画掲載するとともに、オンラインシンポジウムで活用するなど、市外へも情報発信することができた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 市民参画による番組づくりを継続し、幅広い世代に親しまれる番組放送を行う必要がある。また、市民がまちの魅力を再認識し、まちに対する愛着や誇りが高まるような番組のほか、新型コロナウイルス感染症関連のお知らせなど市民が必要とする情報を伝える番組を随時制作する必要がある。	次期実施計画への方向性 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 広報サポーターや学生、市民活動団体等に関わっていただく番組づくりを意識して企画段階から出演などの調整を行う。引き続き、タイムリーで、より伝わる情報発信となるよう、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビなど、各種広報媒体間での情報共有・連携を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 コロナ禍で、市民が必要とする情報を適時的確に発信し、年間を通じて番組を放送することで、行政情報収集手段の1つとしてのケーブルテレビの定着を図ることができる。市民に親しみやすい番組づくりを行うことで、市政情報等を広く周知できるとともに、まちへの愛着の醸成につながる。市民が番組制作に関わることで、市政への参画の促進が期待できる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	政策部 広報秘書課 広報グループリーダー 波多野 祐一
【最終評価者】	政策部 広報秘書課長 末崎 照美

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	B	B
	成果	A	A	A	B	B

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		25,400 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	25,400 千円
	令和4年度への繰越額	千円